

新地方公会計制度による統一基準による財務書類を公表します

井川町では、「新地方公会計制度」の統一基準に基づき、民間企業会計の考え方を導入し、一般会計のほか特別会計や企業会計などを含めた井川町の資産と負債のすべての状況（令和 6 年度末）をまとめた 4 つの財務書類を作成しております。これらを町民の皆さんに公表することで、財政状況の透明化を図っています。

※会計の範囲
一般会計等



【一般会計等】貸借対照表（ＢＳ）

町にどれだけの財産と借金があるか、その内訳はどのようなものかを表しています。		
資産の部（これまで積み上げてきた資産）		
1. 事業用資産・物品等 （町役場・学校などの土地、建物など）	48.0	億円
2. インフラ資産 （道路・上下水道・橋などの土地、設備など）	41.7	億円
3. 金融資産 （預金、未収金、基金など）	56.3	億円
資産合計	146.0	億円
負債の部（将来世代が負担する金額）		
1. 地方債	21.8	億円
2. 退職手当引当金	2.4	億円
3. その他固定負債	0.0	億円
4. その他流動負債	0.5	億円
負債合計	24.6	億円
純資産の部（現在までの世代が負担した金額）		
純資産合計	121.4	億円
負債及び純資産合計	146.0	億円

【一般会計等】行政コスト計算書（ＰＬ）

現役世代にどれだけの行政サービスを提供したのかを表しています。
民間企業における『損益計算書』にあたります。

経常費用(A)	30.6	億円
1. 人にかかるコスト （職員給料など）	7.1	億円
2. 物にかかるコスト （消耗品、減価償却など）	11.5	億円
3. 経費・業務関連コスト （業務委託、利息の支払いなど）	0.3	億円
4. 補助・保障給付 （介護、国保給付費、町民や団体への補助金など）	11.6	億円
経常収益(B)	1.3	億円
1. 使用料・手数料 （行政サービスの利用者が負担する手数料など）	0.7	億円
2. その他収益 （貸付金に対する利息、賃貸料、その他雑入など）	0.6	億円
純経常行政コスト(C)=(A)-(B)	29.4	億円
臨時損失(D)	1.9	億円
臨時利益(E)	0.0	億円
純行政コスト(C)+(D)-(E)	31.3	億円

【一般会計等】純資産変動計算書（NW）

貸借対照表に計上されている純資産が、1 年間でどのように増減したかを表しています。純資産の増減は、将来サービスに対する蓄えの増減を表します。

令和 6 年度期首残高	106.0	億円
1. 純資産の増加 （町税収入、国・県などからの補助金など）	32.2	億円
2. 純資産の減少 （資産の減価償却、純行政コスト）	△31.3	億円
3. その他	14.4	億円
（その他調整差額）		
当期変動額	15.3	億円
令和 6 年度期末残高	121.4	億円

【一般会計等】資金収支計算書（ＣＦ）

現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、区分して表示することで、町がどのような活動に資金を使ったかを表しています。

令和 6 年度期首残高	3.2	億円
1. 業務活動収支 （行政サービス実施による収支）	5.3	億円
2. 投資活動収支 （固定資産の購入・売却による収支）	△7.2	億円
3. 財務活動収支 （借入・返済による収支）	1.7	億円
当期収支額	△0.2	億円
令和 6 年度期末残高	3.0	億円

【一般会計等】令和 5 年度と令和 6 年度の比較

貸借対照表	令和 5 年度(A)	令和 6 年度(B)	前年比(B)-(A)
資産合計	128.6	146.0	17.4
負債合計	22.6	24.6	△2.0
純資産合計	106.0	121.4	15.4
行政コスト計算書	令和 5 年度(A)	令和 6 年度(B)	前年比(B)-(A)
経常費用	30.4	30.6	0.2
経常収益	1.3	1.3	0
臨時損益	△102.8	△1.9	100.9
純行政コスト	132.3	31.3	△101.0
純資産変動計算書	令和 5 年度(A)	令和 6 年度(B)	前年比(B)-(A)
純資産増加	31.5	32.2	0.7
純資産減少	△132.3	31.3	101.0
その他増減	119.6	14.4	△105.2
当期変動額	18.7	15.3	△3.4
資金収支計算書	令和 5 年度(A)	令和 6 年度(B)	前年比(B)-(A)
業務活動収支	6.4	5.3	△1.1
投資活動収支	△5.9	△7.2	△1.3
財務活動収支	△1.0	1.7	2.7
当期収支額	△0.4	△0.2	0.2

貸借対照表から分かること

今年度は減価償却等による減少分が、公共施設等整備による増加分を上回り、資産が減少しました。地方債の償還が進み、負債も減少しました。

行政コスト計算書から分かること

経常費用は 0.2 億円増加し、経常収益は横ばいとなりました。臨時損益項目が昨年度より大幅に減少したため、純行政コストは 101 億円減少しました。

純資産変動計算書から分かること

昨年度より財源が増加しました。今年度も当期変動額が（＋）となり、将来へ持ち越す純資産が増加しました。

資金収支計算書から分かること

昨年度と同様に、業務活動収支が（＋）、投資活動収支が（－）、財務活動収支が（＋）となっています。財務活動収支の＋は、昨年度と異なり、町債発行による収入額が、償還の支出額を上回ったためです。

令和 6 年度決算分に基づく町民 1 人あたりの換算額

令和 7 年 1 月末の住民人口 4,157 人					
町民 1 人あたりの資産	351.2	万円	町民 1 人あたりの純資産	292	万円
町民 1 人あたりの負債	59.3	万円	町民 1 人あたりに行政サービスを提供するための費用	75.3	万円

【一般会計等】指標による分析

財務書類から算出された指標を用いることで、井川町の財政状況の多角的な分析が可能です。

	令和 5 年度	令和 6 年度
歳入額対資産比率	3.38	3.46
年	年	年
これまで形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表す指標。		
有形固定資産減価償却率	63.0	63.3
%	%	%
資産の耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているかを表す指標。		
純資産比率	82.5	83.1
%	%	%
保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたかを示す指標。		
基礎的財政収支	3.38	1.39
億円	億円	億円
税・税外収入と公債費等を除く歳出の収支のことを表し、その時点で必要とされる政策的経費を収支等でどれだけ賄えているかを示す指標。		
受益者負担率	4.4	4.1
%	%	%
経常収益に対する経常費用の比率を示し、行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を表した指標。		

財務書類からわかる井川町の現状

令和 6 年度も純資産は昨年に引き続き増加となり、過去・現世代の負担である純資産比率も 83.1% と高い水準となりました。純資産の増加とは、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したといえます。

井川町は、近年純資産が継続して増加となっているため、債務超過となる可能性は現時点では極めて低い状況です。しかし、純資産のうちのほとんどが有形固定資産であり、その有形固定資産減価償却率は 63.3% となっています。前年度からも上昇しているのとおり、今後この数値は上昇し、資産の更新等の費用が財政を圧迫すると考えられます。資産更新の問題は地方債に頼らざるを得ない状況があるため、人口減少が進む将来世代のために、純資産比率 70% 以上を今後も確保しておきたいところです。

なお、井川町では、近年地方債の償還が進んでおり、将来世代の負担は減少傾向にあります。

また、単年度における政策的経費を収支等でどれだけ賄えているのかの指標である基礎的財政収支（プライマリーバランス）は 1.39 億円と前年度に引き続いて黒字となり、令和 6 年度も健全な財政運営ができたといえます。